

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業統計季報(2008年7-9月期)
~収益、設備投資とも減少加速~

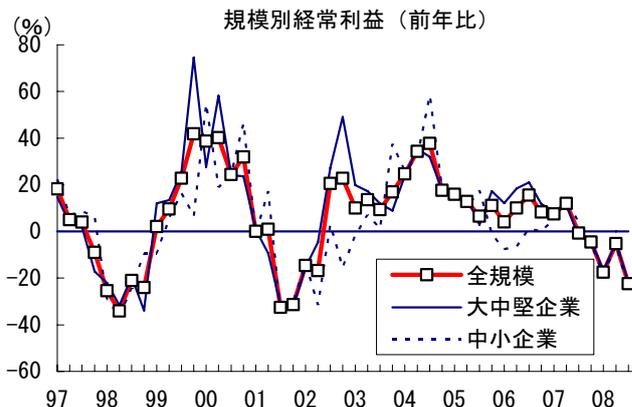
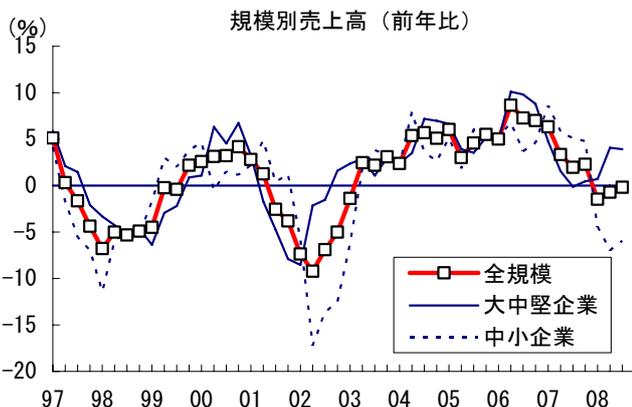
発表日2008年12月4日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔
TEL : 03-5221-4524

(単位: %)

		全産業				製造業				非製造業			
		売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資
		前年同期比											
05年	1-3月期	6.0	10.7	15.8	6.9	4.8	11.8	19.0	8.3	6.5	10.1	14.0	6.2
	4-6月期	3.0	5.2	12.9	6.7	4.4	8.0	14.2	19.7	2.4	3.5	11.9	0.9
	7-9月期	4.6	3.7	6.6	10.6	6.1	8.4	12.6	19.3	3.9	0.6	2.4	6.0
	10-12月期	5.5	4.5	11.1	8.8	7.3	10.9	17.7	16.1	4.7	▲0.1	6.1	5.1
06年	1-3月期	5.0	0.3	4.1	13.6	6.4	2.9	5.5	20.9	4.4	▲1.1	3.2	10.1
	4-6月期	8.6	6.0	10.1	18.4	5.7	9.2	11.4	15.2	10.0	3.8	9.1	20.1
	7-9月期	7.3	12.5	15.5	11.9	4.3	15.2	18.2	8.3	8.6	10.7	13.5	14.0
	10-12月期	7.0	8.9	8.3	17.6	7.0	13.5	14.8	15.5	7.0	5.3	2.9	18.8
07年	1-3月期	6.3	8.3	7.4	14.2	2.4	7.3	7.2	13.6	8.0	8.9	7.6	14.6
	4-6月期	3.3	8.3	12.0	▲5.7	7.0	12.4	17.3	10.7	1.8	5.4	8.0	▲14.0
	7-9月期	2.0	0.1	▲0.7	▲0.6	7.6	0.5	▲3.6	5.0	▲0.5	▲0.2	1.5	▲3.7
	10-12月期	2.3	▲6.2	▲4.5	▲7.3	6.5	▲4.6	▲3.3	0.5	0.4	▲7.5	▲5.7	▲11.5
08年	1-3月期	▲1.5	▲14.2	▲17.5	▲5.3	5.9	▲10.3	▲15.7	0.7	▲4.5	▲16.4	▲18.6	▲8.4
	4-6月期	▲0.7	▲7.2	▲5.2	▲7.6	1.4	▲20.9	▲11.7	0.3	▲1.7	3.2	0.2	▲12.7
	7-9月期	▲0.2	▲23.4	▲22.4	▲13.3	▲1.5	▲27.6	▲27.6	▲1.3	0.5	▲20.3	▲18.5	▲20.7

(出所)財務省「法人企業統計季報」、※設備投資は除くソフトウェア



(出所)財務省「法人企業統計季報」

(出所)財務省「法人企業統計季報」

○ 企業収益の減少ペースは加速

2008年7-9月期の法人企業統計季報が公表された。経常利益は前年同期比▲22.4%（「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除く：同▲22.5%）と5四半期連続の減少となり、4-6月期の同▲5.2%

（「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除く：同▲10.5%）から減少幅が大幅に拡大した。また、売上高も同▲0.2%と3四半期連続の減収となっている。経常利益の減少幅はITバブル崩壊後程度に達しており、企業収益の落ち込みは深いものになっている。

業種別に経常利益をみると、製造業は同▲27.6%（4-6月期：同▲11.7%）と減少ペースが加速した。特に輸送用機械（同▲36.9%）や電気機械（同▲51.3%）など加工業種は、海外経済の減速などを背景に大幅な減益となっている。非製造業も同▲18.5%（4-6月期：同+0.2%）と大幅な減益に転じた。「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除くベースでも、同▲18.7%（4-6月期：同▲9.4%）となっており、減少幅が拡大している。内訳はマンション市況の悪化などを背景に不動産が同▲14.8%と大幅な減益となった。

7-9月期の経常利益は、原油など資源価格の伸びが依然として高かったことなどから、変動費率の上昇が収益を大幅に押し下げた。来期以降、こうした影響は次第に剥落していくと考えられるが、このプラス効

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

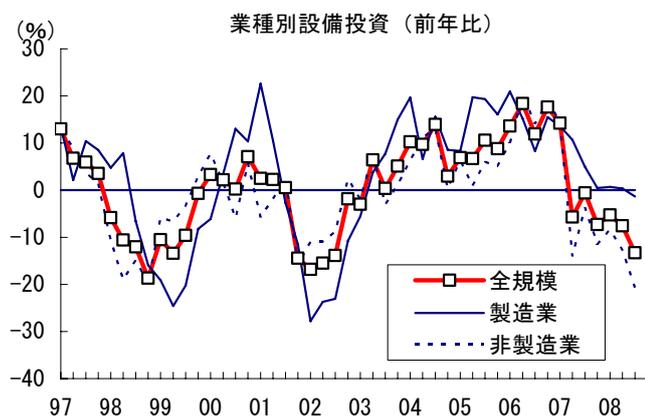
果を上回る需要面のマイナスの影響が予想される。足元では海外経済の失速を背景に輸出が減少するなど需要面が急速に落ち込んでおり、収益環境は本格的に悪化している。事実、10-12月期の鉱工業生産は過去最大の落ち込みが見込まれている。このため先行きの企業収益は、引き続き減少傾向を辿る可能性が高い。

○ 設備投資は落ち込みが鮮明

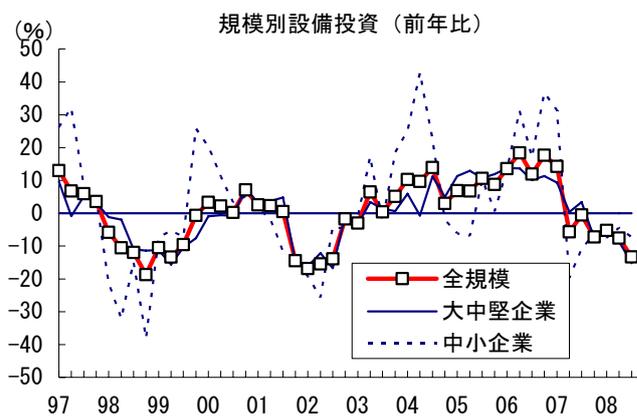
設備投資（ソフトウェア投資額含む）は、前年同期比▲13.0%と前期（4-6月期：同▲6.5%）から減少幅が拡大した。前期比（ソフトウェア投資額除く）でも▲3.5%と4四半期連続の減少となり、設備投資の落ち込みが鮮明になっている。

業種別にみると、製造業が前年同期比▲0.9%と減少に転じ、非製造業も同▲20.3%と引き続き大幅な減少となった。借り手側において「リース取引に関する会計基準」の適用が依然として少ないことなど特殊要因を割り引く必要があるものの、企業収益の減少など投資環境のさらなる悪化を踏まえれば、減少ペースが加速していると判断するのが妥当であろう。

このように設備投資は企業収益の悪化や投資意欲の減退などを背景に落ち込みが鮮明となった。足元では機械受注など先行指標は大幅な落ち込みをみせている。こうしたことから、先行きは、企業収益の悪化が続くこと、海外経済の失速を背景に投資意欲の減退が続くこと、などを背景に設備投資は減少ペースが加速する公算が大きいと考えられる。



(出所)財務省「法人企業統計季報」



(出所)財務省「法人企業統計季報」